介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	499
-------	-----------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	保険給付費
項	介護サービス等諸費
目	介護サービス等諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,427,031
----------	------------

本年度要求額	16,440,140
--------	------------

総務部長段階査定額	16,440,140
-----------	------------

市長段階査定額	16,440,140
---------	------------

区分	本年度予算額
国・県支出金	6,495,500
地方債	99,150
その他	7,790,472
一般財源	2,055,018
計	16,440,140

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	137,330
諸収入	0
その他	7,653,142

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 賦課・徴収係 0857-20-3452
 【9次総の施策体系】 3202
 【事業の経過及び背景】
 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する 制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。
 【事業の目的及び効果】
 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。
 【事業の内容・実績】
 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、約9割を保険給付として支給する。

平成22年度 12,618,717千円
 平成23年度 13,167,574千円
 平成24年度 14,083,053千円
 平成25年度 15,427,031千円 (見込)
 ※その他財源は介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

<参考>
 [介護保険費特別会計 (歳出予算額)]

	(H26年度当初)	(H25年度当初)	(増減)
保険給付費	17,421,749千円	16,333,869千円	1,087,880千円
地域支援事業費	340,372千円	340,672千円	△300千円
事務費等	263,501千円	272,276千円	△8,775千円
計	18,025,622千円	16,946,817千円	1,078,805千円

[認定者数]

	(H25年9月末)	(H24年9月末)	(増減)
要支援	2,803人	2,634人	169人
要介護	7,261人	6,912人	349人
計	10,064人	9,546人	518人

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	499
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	保険給付費
項	介護予防サービス等諸費
目	介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	878,487
----------	---------

本年度要求額	951,727
--------	---------

総務部長段階査定額	951,727
-----------	---------

市長段階査定額	951,727
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	376,027
地方債	5,740
その他	450,994
一般財源	118,966
計	951,727

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,950
諸収入	0
その他	443,044

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 賦課・徴収係 0857-20-3452</p> <p>【9次総の施策体系】 3202</p> <p>【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。</p> <p>【事業の内容・実績】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、約9割を保険給付として支給する。</p> <p>平成23年度 760,911千円 平成24年度 818,908千円 平成25年度 878,487千円 (見込)</p> <p>※その他財源は介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金</p>

介003	項目名	二次予防事業対象者把握事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	二次予防事業対象者把握事業費	ページ	501
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防事業費
目	二次予防事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	38,241
----------	--------

本年度要求額	20,591
--------	--------

総務部長段階査定額	20,591
-----------	--------

市長段階査定額	20,591
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	7,720
地方債	0
その他	10,295
一般財源	2,576
計	20,591

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	10,295

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453
 【9次総の施策体系】3102
 【事業の経過及び背景】
 平成22年度の地域支援事業実施要綱の改正に伴い、要介護・要支援者を除く介護保険第1号被保険者全員に対し、基本チェックリスト等を実施。
 【事業の目的及び効果】
 65歳以上の高齢者に対し、基本チェックリストを実施し、要介護状態等となる恐れが高い高齢者を把握。該当者が、要介護状態等に陥ることなく健康的な生活を在宅で送ることができるよう支援するため、医療機関等の協力を得ながら、介護予防へ繋げる。
 【事業内容・実績】
 ・対象者 65歳以上の介護保険第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く）
 ・実施内容
 ①事業委託により、基本チェックリストの配布・回収・データ分析等実施
 ②リスク等のある者に対し、医療機関での検査等を実施
 ・実績

	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度見込	基本チェックリスト等実施実績者
	25,317千円	22,807千円	14,918千円	28,004人
				26,821人
				28,000人

補助対象額 20,591千円
 補助率負担率
 国補助金 (25%) 20,591千円×0.25 = 5,147千円
 県補助金 (12.5%) 20,591千円×0.125 = 2,573千円
 支援交付金 (29%) 20,591千円×0.29 = 5,971千円
 1号保険料 (21%) 20,591千円×0.21 = 4,324千円
 ※その他財源のその他は、介護保険料及び地域支援事業支援交付金

介004	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	通所型介護予防事業費	ページ	501
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防事業費
目	二次予防事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	30,043
----------	--------

本年度要求額	45,197
--------	--------

総務部長段階査定額	36,361
-----------	--------

市長段階査定額	36,361
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	13,635
地方債	0
その他	18,179
一般財源	4,547
計	36,361

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	18,179

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453
 【9次総の施策体系】3102
 【事業の経過及び背景】平成18年介護保険法改正により、地域支援事業の介護予防事業二次予防事業（旧：介護予防事業特定高齢者施策）の一環として、通所事業である本事業を開始。
 【事業の目的及び効果】運動機能等の低下が特に顕著に認められる高齢者を対象に、介護予防、閉じこもり防止を図るため、参加無料の通所型教室を実施し、医療機関等との協力を得ながら、健康的に生活が送れるよう支援する。
 【事業の内容・実績】
 <おたっしや教室>
 ①運動指導士等による転倒予防、筋力向上につながる各種運動の実施
 ②栄養士及び歯科衛生士による食生活栄養相談及び口腔ケア指導

平成23年度決算 24,700千円
 平成24年度決算 30,992千円
 平成25年度見込 30,000千円

《財源内訳》
 第1号保険料 36,361千円×0.21 = 7,635千円
 国補助金 36,361千円×0.25 = 9,090千円
 県補助金 36,361千円×0.125 = 4,545千円
 支払基金交付金 36,361千円×0.29 = 10,544千円
 ※その他財源のその他は、介護保険料及び地域支援事業支援交付金

介005	項目名	介護支援ボランティア事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地域介護予防活動支援事業費	ページ	503
-------	---------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防事業費
目	一次予防事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,149
----------	-------

本年度要求額	1,176
--------	-------

総務部長段階査定額	931
-----------	-----

市長段階査定額	931
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	348
地方債	0
その他	464
一般財源	119
計	931

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	464

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453

【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】

高齢者の積極的な社会参加と介護予防を推進するため。

【事業の目的及び効果】

1. 事業の目的
高齢者が、ボランティア活動を通じて地域貢献や社会参加をすることすることで、より元気になることを目的とする。
2. 事業の効果
▽社会参加活動等により元気な高齢者の増加
▽要介護高齢者等に対する介護支援ボランティア活動に関心が高まる

【事業の内容・実績】

《概要》 支援ボランティア登録を行い、ボランティア活動を介護施設等で行う。

登録者は、活動実績に応じて、活動ポイントを交付金にする。

24年度決算 267千円
25年度見込 401千円

《財源内訳》

《補助（交付）対象経費》 931千円

第1号保険料 931千円×0.21 = 195千円
国補助金（交付金） 931千円×0.25 = 232千円
支援交付金 931千円×0.29 = 269千円
県補助金（交付金） 931千円×0.125 = 116千円
※その他財源のその他は、介護保険料及び地域支援事業支援交付金

介006	項目名	配食サービス事業費(一般高齢者分)	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	507
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,280
----------	--------

本年度要求額	20,046
--------	--------

総務部長段階査定額	16,146
-----------	--------

市長段階査定額	16,146
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,852
地方債	0
その他	9,675
一般財源	1,619
計	16,146

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7,956
その他	1,719

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453

【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】

独居等の高齢者にバランスのとれた食事を提供し、安否確認を行う必要があるため。

【事業の目的及び効果】

- 調理が困難な在宅高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事(昼食)を提供するとともに安否確認を行い、地域の中で健康で自立した生活を送ることができるよう支援する。また、利用希望者の中には長時間の立位保持は困難だが、ごはんを炊く程度の家事なら出来る者もいることから、ごはんの有無の選択ができるようする。

2. 事業の効果

- ▽規則正しい食生活による生活スタイルの改善及び生活意欲の向上
- ▽栄養士による食生活指導により自立した食生活の維持向上
- ▽低栄養による身体機能低下の防止
- ▽安否確認により利用者の変化をいち早く察知

【事業の内容・実績】

- ・提供内容…ご飯、おかず等のセット(ご飯の有無は選択式)
- ・提供回数…週3回以内

平成23年度決算額 17,963千円

平成24年度決算額 15,502千円

平成25年度見込額 13,770千円

《財源内訳》《補助(交付)対象経費》

16,146千円-7,956千円(利用料)=8,190千円

第1号保険料 8,190千円×0.21=1,719千円

国補助金(交付金) 8,190千円×0.395=3,235千円

県補助金(交付金) 8,190千円×0.1975=1,617千円

※その他財源のその他は、介護保険料

介007	項目名	高齢者バス運賃優待助成事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	507
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,259
----------	--------

本年度要求額	10,878
--------	--------

総務部長段階査定額	10,362
-----------	--------

市長段階査定額	10,362
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	6,138
地方債	0
その他	2,176
一般財源	2,048
計	10,362

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	2,176

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の目的及び効果】 高齢者のバス利用促進により、閉じこもり予防と積極的な社会参加を促進する。</p> <p>【事業の内容・実績(過去3年)】 路線バスの高齢者用フリーパス(架け橋、因幡、シルバー悠遊、グランド70)の購入費用の一部を助成する。</p> <p>平成23年度実績 12,233千円 平成24年度実績 10,390千円 平成25年度見込 10,324千円</p> <p>【財源内訳】 補助対象事業費 10,362千円 補助負担率 国補助金(39.5%) 10,362千円×0.395=4,092千円 県補助金(19.75%) 10,362千円×0.1975=2,046千円 1号保険料(21%) 10,362千円×0.21=2,176千円</p> <p>※その他財源のその他は、介護保険料</p>

介008	項目名	安心ホットライン事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	507
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,138
----------	--------

本年度要求額	12,675
--------	--------

総務部長段階査定額	12,675
-----------	--------

市長段階査定額	12,675
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,327
地方債	0
その他	4,237
一般財源	2,111
計	12,675

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,995
その他	2,242

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453
 【9次総の施策体系】3201
 【事業の目的及び効果】
 ひとり暮らし高齢者等に対し、急病等による通報に随時（24時間・365日）対応するための体制を整備し、緊急事態の対応と不安軽減を図る。
 【事業の内容・実績】
 利用者が随時（24時間・365日）通報や相談ができるように、適切なアセスメントを行う専門的知識を有するオペレーターを配置し、通報があった場合は迅速かつ適切に対応する。

平成22年度実績 14,360千円
 平成23年度実績 13,066千円
 平成24年度実績 12,506千円
 平成25年度見込 12,901千円

【財源内訳】
 補助対象事業費 10,680千円（総事業費12,675千円－利用料1,995千円）
 補助負担率 国補助金 (39.5%) 10,680千円×0.395＝4,218千円
 県補助金 (19.75%) 10,680千円×0.1975＝2,109千円
 1号保険料 (21%) 10,680千円×0.21＝2,242千円
 一般財源 2,111千円

※その他財源のその他は、介護保険料